公益財団法人南信州・飯田産業センター　産業振興ビジョン
中期計画（令和 3（2021）年度～令和 6（2024）年度）

公益財団法人南信州・飯田産業センター

2018 年 3 月策定

（2021 年 3 月改訂）

目　　次

Ⅰ　はじめに（本ビジョンの趣旨）・・・２

Ⅱ　目指す産業の未来（本ビジョンの目標）・・・３

Ⅲ　前期（2018～2020 年度）の振り返り・・・７

Ⅳ　中期期間の取り組み・・・９

Ⅴ　毎年度実施する具体的事業について・・・１２

Ⅰ　はじめに（本ビジョンの趣旨）

南信州地域は長野県の南端に位置し、豊かな自然と優れた景観、四季の変化に富み、動植物の南北限という気候風土に恵まれています。養蚕や水引などの伝統産業や、発酵食品や菓子産業等の食品産業により発展してきた当地域は、現在では先端技術を導入した精密機械、電子、光学のハイテク産業をはじめとする中小企業が多数存在し、小物製品の機械加工を中心にした製造業も当地域の発展に貢献しています。

当地域には、リニア中央新幹線、三遠南信自動車の開通など高速交通網の整備によるプラス効果を最大限に活かす戦略的な取り組みが必要となってきています。当地域が真の地方創生を成し遂げ、持続可能な地域を実現していくためには、リニア時代を見据え、地域に活力を生む「産業振興と人材育成の拠点“エス・バード”」の機能を十分に活用して、世界に誇れる南信州のスタイルを発信していくことが不可欠です。

また、前期最終年である 2020 年度には新型コロナウイルス感染症が全世界で猛威を振るい、世界中で多くの感染者が発生し、経済にも大きな影響を与えています。こうした影響は産業ごとに異なりますが、総じて回復までに一定の期間を要するものと考えられています。

加えて、新型コロナの影響は国内の社会経済活動にも大きな影響を与えており、東京一極集中から地方分散へ、リアルからデジタルへなど様々なパラダイムシフトが起こっており、新しい時代を見据えて、より一層選ばれる地域となれるような取組が必要です。

本ビジョンについては、リニア開通を見据えた 2028 年度までの計画として 2018 年度に策定されました。今回、令和 2 年度で前期計画（2018～2020 年度）が終了することから、達成状況や社会情勢の変化も踏まえて、中期（2021～2024 年度）及び後期（2025～2028 年度）に向けて、新たな課題や目標設定を行うなどの見直しを行うものです。

Ⅱ　目指す産業の未来（本ビジョンの目標）

国内外の情勢が目まぐるしく変化する中、産業が持続的かつ発展的に成長するためには、地域の特性を生かした産業振興をすることが重要です。

2020 年初頭に発生した新型コロナウイルス感染症は、世界中の公衆衛生や健康・福祉だけでなく、人々の生活様式にも大きな影響を与えており、いまだ収束は見えていません。また、その影響は世界経済全体にも波及し、当然、国内及び地域の経済活動にも、混乱と閉塞感をもたらしています。

今、私たちはコロナ禍、また、急速なデジタル技術の進化と普及といった、今まで経験したことのない社会情勢の変化の渦中にいます。このような状況の中で、当地域の産業振興・経済再生という地域の存続にかかわる課題を解決していくためには、地域の産業の特性･強みを再確認し、それらを活かし、磨き上げることで既存産業の基盤を強化する必要があります。加えて、こうした取組を通じて、地域内での生産を促進することで持続的な産業の成長を目指すとともに、劇的な変化をチャンスと捉え、新たな産業分野にチャレンジし、未来につなげていくことが重要です。

1　当地域を取り巻く社会情勢の変化と課題

（1）コロナ禍における社会経済の変化

〇社会情勢の変化

・コロナ禍におけるヒトの動きが制限されることによる経済環境の変化

・ものづくりの国内回帰の動きと地域内経済の循環の重要性

■課題

・新たな生活様式に対応した、新製品の開発と新規事業の支援

・国内回帰の動きを捉え、域内ネットワークと生産力の強化

（2）リニア中央新幹線及び三遠南信自動車道の開通

〇社会情勢の変化

・大都市圏との時間的ハンディキャップが解消され、これまでにない規模の大きな「ヒト」「モノ」「コト」の動き・流れが加速する。

■課題

・エス・バードの産業づくり・人づくり・交流の拠点として機能・体制の強化

・地域の特色、既存産業の技術（強み）の再確認と、それらを活かした産業の創出・育成と振興

・新たな動きや流れに対応するための産業の高度化・ブランド化、マーケティング力及び PR 力の強化

（3）少子高齢化や人口流出による人材不足

〇社会情勢の変化

・技術者・技能者の高齢化により地場産業が衰退し、事業承継問題もあいまって技術の喪失に直面している

■課題

・製造現場における既存技術と最新技術を調和させることができる技術・技能者、管理者等の育成強化

・新分野・新産業を創造することができる高度な人材の確保と育成

（4）デジタル化・SDGs への対応

〇社会情勢の変化

・IoT、AI、ロボットなどの技術の飛躍的な進化と普及による暮らしの変化

・コロナ禍におけるリモート、オンラインによる遠隔会議・遠隔業務が普及

・コロナ禍からの経済再生では脱炭素、再生可能エネルギーなど、環境の視点を取り入れた事業活動が世界的に展開されている

■課題

・最新のデジタル技術を活用して地域や企業の課題解決に向けた具体的な取り組み支援

・世界的な取り組みである「グリーンリカバリー（緑の復興）」の視点による産業振興と経済再生

２　当地域が目指す産業の将来像（本ビジョンの目標）

社会情勢の変化を踏まえ、地域の課題を解決するためには、当地域の産業の将来は次のとおりであるべきと定め、目指します。

①最新技術と南信州地域の豊かな自然が交差し、多くの人が訪れ、活動し、実りを得られる、『選ばれる地域』を目指します。

②人が集まり、共に学び、創造することで、人が産業や地域を育み、さらにそうして育まれた地域や産業に魅かれて人が集まり、『共創する地域』を目指します。

③これまでの基幹産業が持続的に発展し、さらに新産業が創発され効果的に地域産業が融合し、各産業の技術力が向上し体制が強化されている『自立した地域』を目指します。

３．産業振興と人材育成の拠点“エス・バード”について

平成 26 年 7 月に公表された「国土のグランドデザイン 2050　～対流促進型国土の形成」において、急激な人口減少、少子化、異次元の高齢化の進展、都市間競争の激化などに加え、グローバリゼーションの進展、地球環境問題、技術革新の進展などが時代の潮流と課題として挙げられています。これらの課題に対する戦略のひとつとして、当地域にも関係の深い「リニア中央新幹線の整備によるスーパーメガリージョンの形成とその圏域内外の人・情報の高密度な連携の促進」が掲げられ、具体的な例として、筑波研究学園都市をはじめとする知の創発拠点をつなぐ「ナレッジ・リンク」の考え方が示されています。

南信州地域においても、急速に少子化、高齢化が進む中で、これまでも南信州広域連合や定住自立圏などの枠組みにより、地域が一丸となって課題克服への挑戦を積極的に進め、さらに、リニア中央新幹線の開通、三遠南信自動車道の全通という千載一遇のチャンスを活かせるよう、南信州広域連合による「基本構想・基本計画（第４次広域計画）」、伊那谷自治体会議による「リニアバレー構想」など、国の地方創生の動きにも呼応しながら、地域の未来づくりに向けた様々な取組が行われています。

平成 28 年 5 月には、「長野県航空機産業振興ビジョン」が決定され、その中で当地域の「産業

振興と人材育成の拠点」整備や「信州大学航空機システム共同研究講座」を長野県としても支援することが明記され、さらには長野県工業技術総合センター支所機能の設置を検討するなど、より踏み込んだ方向が示されました。

これらの経過を踏まえ、南信州地域を構成する自治体、南信州・飯田産業センター、経済団体、事業者等が連携し、長野県や国の関係機関の支援協力を得ながら、航空機産業を先導役とした当地域の多様な産業が世界に貢献するための新たな価値の創発拠点として、平成 31 年 1 月に「産業振興と人材育成の拠点“エス・バード”」をオープンすることができました。また、エス・バードには、平成 29 年 9 月に策定された「長野県食品製造業振興ビジョン」に呼応する形で、食品系試験室（E 棟）も整備されています。

従来から当地域の産業振興の中心的な役割を担ってきた南信州・飯田産業センターは、本ビジョンの達成に向けて取り組むとともに、エス・バードへその機能を移転・強化し、これまで積み重ねてきた知識と経験、専門的人材を活用し、エス・バードの各種拠点機能の強化・発展の推進的役割を担い、その具体化に取り組んでいます。

【エス・バードの目指す姿】

次代を担う「知」や「価値」を創造・発信し、世界に貢献する産業づくり・人づくり・交流の拠点を目指します。

〇未来を拓く産業振興と人材育成の拠点

南信州広域連合基本構想・基本計画（第４次広域計画）に掲げるリニア時代を見据えた将来像の実現や、国土のグランドデザイン 2050 に掲げる「ナレッジ・リンク」の一翼を担い、名実ともに地域の未来を拓く産業振興と人材育成の拠点となるよう、各種振興策に取り組みます。

〇「アジアの航空機システムの拠点」の中核的な機能

先導的な取組となる、航空機システム関連の機能や研究開発支援機能が集積する「アジアの航空機システムの拠点」づくりの中核的な機能を担います。

〇人材が育ち、共鳴して集う拠点

未来を拓く産業を興し、世界が認める持続可能なモデル地域実現のため、新たな「知」や「価値」を創造し、それを広く発信することによって、多くの人材が育ち、共鳴して集い、その効果を県内外に波及し、世界に貢献するための拠点を目指します。

【具体的目標】

①世界に通ずるグローバルな高等教育機関の設置

信州大学航空機システム共同研究講座を発展させるとともに、これに続く「ランドスケープ・プランニング」の共同研究講座の設置に取り組むほか、教職大学院など他分野の開講など、信州大学と連携・検討を進め、「信州大学南信州・飯田サテライトキャンパス」のさらなる充実を図ります。

②総合的な試験研究開発支援機能の構築

「長野県航空機産業振興ビジョン」の実現を目指し、これまで整備された拠点や試験機器の機能を生かすため、研究所の体制を強化するとともに、県により新たに配置される「航空機産業振興マネージャー」を中心に各機能の有機的な連携を深め、国や県、大学等の試験・研究機関とのネットワークの強化を進めます。

また、食品系試験機器を充実させ公的試験場としての機能強化を図るとともに、信州大学農学部や長野県工業技術総合センター食品技術部門との連携により人材育成を行うなどの支援を行います。

③共創の場、ネットワーク機能の構築

エス・バードは南信州・飯田産業センターが中心として進める産業振興及び人材育成（信

州大学南信州・飯田サテライトキャンパス、飯田産業技術大学、ファブスタ★等）が展開される中で、共通のテーマや価値観を有する主体による「知」・「人材」・「情報」が集い、交わることで、未来を拓く新たな価値づくり・新たなネットワークの構築を生み出す「共創の場」の充実と発展に取り組みます。

４．南信州・飯田産業センターが果たすべき役割

（１）南信州・飯田産業センターが掲げる４つの柱

①地域産業の高度化・ブランド化支援

これまで当地域を支えてきた産業の高度化・高付加価値化により、産業全体を底上げする支援を行う。

②新産業創出支援

社会情勢を踏まえ、成長が期待できる分野を重点的に支援し、地域の基幹産業となるよう支援を行う。

③人材育成支援

国内外で活躍する人材を育成する支援を行い、魅力的で選ばれる地域となることで、人材の確保、慢性化する人材不足の解消に寄与する。

④支援体制・連携体制の強化による横断的支援

当センターの機能・体制をさらに強化し、周知を図りながら、関係機関と連携し、横断的かつ伴走型により支援を行う。

これらの推進に当たっては、当地域のみでは進められないことから、三遠南信地域をはじめとする広域的な連携を一層強化し、課題解決に向けた取組を実施していくこととします。また、「長野県ものづくり産業振興戦略プラン」や「長野県航空機産業振興ビジョン」「長野県食品製造業振興ビジョン」に基づいた産業振興を行うとともに、長野県工業技術総合センターや信州大学の協力を得ながら、新しい分野への挑戦を実践していきます。

また、信州大学南信州・飯田サテライトキャンパスの充実と、それを支援する産学官金によるコンソーシアムの運営などの中核支援機関として産業振興に寄与するほか、事業をともに実施する飯田市工業課と、これまでも支援をいただいている国・県・南信州広域連合とともに一体となり、取組を行っていきます。

Ⅲ　前期（2018～2020 年度）の振り返り

1　取り組みの成果指標とその結果

指標名	前期目標値 (2020 末)	平成 30 年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和 2 年度 (2020)
1. 航空機分野に関する売上額	31.09 億円	36.8 億円	43 億円	―
2. 新製品等の数 (累計)	4 件	4 件	7 件	14 件
3. 専門的な研修会等の開催回数	12 回/年	2 回	11 回	7 回
4. 製造品出荷額	4,090 億円	3613.8 億円 (工業統計速報値)	(R3 年 2 月工業統計速報値公表予定)	―
5. 水引産業の全国シェア割合 デザインサポート事業開催数	70% 5 回/年	70% 9 回	70% 25 回	70% 32 回
6. 信州大学学位取得者数 (累計)	13 人	2 人	8 人	11 人
7. 飯田産業技術大学受講者数 高校生の事業参加者数	1,000 人/年 1,000 人/年	913 人 729 人	971 人 702 人	702 人 0 人
8. 視察受け入れ件数 シンポジウムの開催数	20 件/年 3 回	25 件 3 回	104 件 5 回	11 件 4 回
9. I-Port 連携件数	3 件	7 件	4 件	0 件
10. 工業技術試験研究所利用件数	1,150 回/年	897 回	843 回	759 回

※令和 2 年度はコロナの影響により一部指標について前年度より大幅に減少している。

2　取り組み項目別の振り返り

■次世代産業の育成と基盤強化

1. 航空機関連産業の基盤強化

地域内の航空機産業に意欲的に取り組む中小企業の集合体「飯田航空宇宙プロジェクト活動」により着実に力をつけ、航空宇宙産業クラスター拠点工場による特殊工程技術の補完体制強化により、平成 30 年度からの 2 年間で約 79.8 億円（支援企業 12 社）の受注実績につなげることができた。令和 2 年当初からは、新型コロナウイルスの世界的な影響を受け非常に厳しい状況にあるが、長野県航空機産業振興ビジョンの当面の対応方針も踏まえ、需要回復期に備えて、人材育成による技術力向上、試験所の体制強化等に中長期的な視点で取り組む必要がある。

2. メディカルバイオクラスター分野の育成

食品系分科会内に発足したルミナコイド研究会では、飯田女子短期大学と連携し、セミナー等の開催と健康改善の実証実験を行い、大学へデータの提供を行うことができた。

メディカルバイオクラスターに参画する企業が年々減少してきており、テーマも含め再構築する必要がある。

3. 食における新商品開発、販路拡大、エス・バードの「食の基地化」

食品系試験室の PR 及び研修会等の開催により、食品企業への認知度も高まり、機器の利用件数も増えてきている。エス・バードのＥ棟（食品試験棟）を拠点に、ルミナコイド研

究会や、NPO 法人国際りんご・シードル振興会等の活動をする団体・グループが増えており、味覚データを用いたマーケティングやプロモーションや商品開発・人材育成等を幅広く支援することができた。

■基幹産業・伝統的地場産業の高度化・ブランド化

4. ものづくりの高度化・高付加価値化支援

ネスクイイダによる販路開拓支援により取引成約額は平成 29 年度から 10 億円を突破している状況である。また、「部品から製品へ」をコンセプトに製品開発に取り組む企業も増えており、様々なネスクブランド製品が創出されている。更にコロナ禍において感染防止対策製品の開発及び製造販売も支援することができた。

5. 地場産品のブランド化支援

伝統地場産品については、行政や大学等と連携し、産業親善大使や広域ネットワークを活用して、地域内外でイベント等に参加し、魅力ある製品の PR を行った。また、長野県と連携して平成 29 年度から取り組んでいるデザインサポート事業により、商品の開発及び既存商品の商品力強化につなげることができた。

■人材確保・人材育成（横断的支援）

6. 高等教育機関との連携による高度人材育成

信州大学航空機システム共同研究講座では、11 人の修士生が輩出され、国内、県内の航空機産業の発展に寄与することができた。また、令和 3 年度からは同大学の教育システムとして「航空機システム分野横断ユニット」が設置され、その一部として継続されることから、他大学の学生の入学も可能となり、更なる規模の拡大が期待される。デザイン系の高等教育機関設置については「ランドスケープ・プランニング共同研究講座」を令和 5 年度に開講できるよう、コンソーシアム組織の設立準備を進めている。

7. 地域産業の将来を担う人材の確保と育成

飯田産業技術大学については、製造業の社会人向けの講座と開催し、年 900 人を超える受講者がおり、企業の人材育成を支援することができた。人材の高齢化等により、製造現場における技術・技能者、管理者等の育成強化が求められており、今後も企業のニーズに合った講座の充実に努めていく。

次世代向けの人材育成では、地元企業と協働して、子ども科学教室やスーパーサイエンス事業を行うことができた。また、デジタル工作を気軽に体験できる工房「ファブスタ★」を新たに開設することができ、今後は、ものづくりを通じ、幅広い年代が楽しみ、交流できる場として育てていく必要がある。

■支援体制の更なる強化（横断的支援）

8. 地域内外への情報発信

エス・バードのオープンに伴い視察が大きく増加し、141 団体 2,008 人に対して施設や機能の紹介を行うことができた。また、地域向けに「エス・バード通信」を発行し、PR に取り組んだ。

航空機環境評価試験シンポジウム（ASES）及び EMC シンポジウムを開催し、国内航空機システムメーカー等に試験施設の PR を行った結果、他産業も含め試験機器利用の問合せが増加してきている。

9. 起業・創業支援、異業種連携、ビジネスマッチング

ネスクイイダを中心に展示会、商談会等へ積極的な出展を行った結果が、取引成約額 10 億円超に結び付いている。現在はコロナウイルスの影響により出展が難しい状況にあるが、ウェブでの商談などにより継続して支援を行う。また、飯田市の「I-port」事業へのネスクオーガナイザーの参画や、エス・バードに整備したインキュベート室により、起業創業

の支援を行うことができた。

10. 公的試験部門の機能強化

飯田工業技術試験研究所に環境試験機器の整備を順次進めてきており、予定された機器の整備が完了した。今後は認定試験所に向けた体制の強化とともに利用率の向上を図る。

食品試験棟については、一部施設について機器整備ができていない状況であり、食品業界と連携し、今後導入に向けて検討を進める必要がある。

Ⅳ　中期期間の取り組み

本ビジョンの目標の実現に向けて、南信州・飯田産業センターは、当地域の産業振興の中核支援機関として、次のとおり取り組みます。

なお、すべての取り組みについて、次の点を重要視します。

○「脱炭素」「グリーンリカバリー（緑の復興）」といった環境の視点

○DX（デジタルトランスフォーメーション：デジタルテクノロジーを用い、新たな価値を創造する）の視点

1　地域産業の高度化・ブランド化支援

（1）地域産業の高付加価値化支援

①**地域内の中小企業で構成する「ネスクイイダ」のオーガナイザーを中心に、各種展示会への出展や商談会、広域的なネットワーク活用したビジネスマッチング等へ参加し、地域外からの受注拡大を目指します。また、会員企業間のネットワークを活かして、域内発注を促進します。**

②地域課題やニーズを掘り起こし、地域内外の支援機関・大学等との連携を図り、地域内企業の潜在能力・技術を活かして新製品の開発と販売を支援します。

③食品試験棟を拠点に、施設及び設備の活用促進を図り、研究会や研修会等を開催し、食の基本（おいしさ・健康長寿）を追求した商品の開発を支援します。

中期計画指標 （2021～2024）	ネスクイイダ取引成約金額　40 億円（累計） 食品系試験室の利用件数　200 件（累計）

（2）地域産品のブランド化・販路開拓支援

①エス・バードを拠点に、コーディネーター、デザイナー、大学等をネットワーク化して、事業者とのマッチング・交流機会を提供し、商品開発・ブランド化を促進する。

②長野県地域資源製品開発支援センター等と連携し、企業のデザイン・マーケティング力強化に取り組みます。

③魅力ある地場産品や新たな開発製品について、展示会への出展や様々な媒体を通じて地域内外への PR に取り組みます。

中期計画指標 （2021～2024）	デザインサポート事業の製品化数　20 製品（累計）

2　新産業創出支援

（1）航空機産業の育成支援

①エス・バード内「長野県航空機システム産業振興拠点」の構成機関や県がエス・バードに配置する「航空機システム産業振興拠点マネージャー」と連携し、支援機能の強化を図り、意欲ある企業を支援します。

②需要低迷期を乗り越えるため、航空機産業で培った技術力・品質保証力を活かして、環境負荷低減に向けた電動化・軽量化や、航空機周辺産業（エアラインや空港、内装品等）のニーズに基づく受注、技術・製品の研究開発の促進を支援します。

③県内外の航空機関連企業・大学・産業支援機関等とのネットワーク構築を強化するとともに、地域内企業との交流・マッチング機会を提供します。

中期計画指標 （2021～2024）	航空機分野に関する売上額（支援主要企業 12 社）　80 億円（累計）

（２）新分野（環境・エネルギー、福祉・医療、次世代モビリティ、IT 等）参入へのチャレンジ支援

①「ネスクイイダ」を中心に、新分野の展示会や講演会等への参加機会を提供します。

②**新分野（環境・エネルギー、福祉・医療、次世代モビリティ、IT 等）への参入を促進するために専門人材（コンサル等）を活用し、新たなプロジェクトを立ち上げ、取り組む意欲のある企業を伴走型で支援します。**

③国や長野県、信州大学と連携し、無人航空機・空飛ぶクルマ等の次世代モビリティ分野の開発動向の情報収集と調査研究を進めます。

中期計画指標 （2021～2024）	当センターが支援する新分野・新事業に取り組む企業数　200 社（累計）

３　人材育成支援

（１）信州大学南信州・飯田サテライトキャンパスの充実

①コンソーシアムにより「信州大学航空機システム共同研究講座」の運営支援と、同講座の分野化に向けて信州大学との協議を進めます。

②**「信州大学ランドスケープ・プランニング共同研究講座（仮称）」の設置に向け、コンソーシアム組織を立ち上げ、令和５年４月の開講を目指します。**

③信州大学との連携により、信州大学南信州・飯田サテライトキャンパスがさらに充実し、発展するよう教育分野等の設置に向けて検討します。

中期計画指標 （2021～2024）	信州大学共同研究講座学位取得者数 24 人（累計）

（２）地域産業を支える人材のスキルアップ支援

①「働きながら学べる環境づくり」を推進し、飯田技術専門校をはじめとする他機関と連携して飯田産業技術大学を開催し、製造現場における技術・技能者、管理者（特に生産技術・生産管理）等の育成に取り組みます。

②新たな製品や技術開発促進に向けて、信州大学と連携し、信州フードスペシャリスト養成講座や電気機器関連制御技術講座を開催し、専門的なスキル・知識を持つ人材の育成に取り組みます。

中期計画指標 （2021～2024）	飯田産業技術者大学受講者数　3,800 人（累計） 信州大学社会人スキルアップ講座（食品・電気）修了者数　40 人（累計）

（３）地域産業の将来を担う人材の確保と育成

①小・中学生を対象に、地域の企業と連携し、ものづくりに触れる各種講座を開催します。

②幅広い世代がものづくりを楽しみ、交流できるよう、デジタル工作機器ものづくり工房「ファブスタ★」を活用して講座を開催します。

③高校生等を対象とした新社会人育成講座の開催と、地元企業の PR 活動を企業展示説明会等を通じて支援します。

中期計画指標 （2021～2024）	次世代育成を目的とした講座参加者数　100 人/年 ファブスタ★利用者数　100 人/年

４　支援体制・連携体制の強化による横断的支援

（１）工業技術試験研究所の機能強化

①**環境試験部門については、信頼性向上と利用増につながるように国際的な認証試験機関化を目指し、長野県と連携し新たに部門長を配置するとともに、ISO17025 の取得に取り組みます。**

②SJAC（日本航空宇宙工業会）や AIDA（航空イノベーション推進協議会）と連携した国際的な会議（ASES・EMC）の開催と、部門長のネットワークにより試験機器の PR 強化を図ります。

③食品系試験室について、試験機器の利用促進のため食品シンポジウムの開催と、長野県や地域企業と連携して取り組むべき方向性を検討し、支援に必要な体制づくりを進めます。

中期計画指標 （2021～2024）	工業技術試験研究所利用件数 3,400 件（累計） 航空機環境評価試験シンポジウム（ASES）及び EMC シンポジウム参加者数 200 人/年

（２）新ビジネスモデル支援に向けた関係機関との連携

①飯田市新事業創出支援協議会「I-Port」との連携により、創業、新事業創出、事業転換を目指す起業家・事業者を伴走型で支援します。

②長野県信州 IT バレー推進協議会に参画し、省力化・生産性向上に向けて IoT、AI、ロボット化等の導入による事業体制を強化する企業を支援します。

③産業（農林業・観光・商業等）分野をはじめ異業種分野との交流機会を設けて、課題とものづくりのマッチングにより新たな製品やサービスの開発・販売を支援します。

中期計画指標 （2021～2024）	I-Port、ビジネスコンペにより成立する起業・新事業展開・事業転換件数 10 件/年

（３）エス・バードの機能充実と活用に向けた情報発信

①インキュベート機能の充実を図り、地域内外から企業を呼び込み、ネスクイイダへの加入促進とオーガナイザーによる伴走型で事業活動を支援する。

②ウィズコロナ、アフターコロナを見据えたテレワーク、リモートワークに対応したスペースや設備を拡充し、交流拠点としての機能を高めます。

③エス・バード通信をはじめ、様々な媒体（WEB サイト、SNS）やネットワークを活用して地域内外へエス・バードの活動を PR します。

④展示・体験コーナーを拡充し、視察や社会見学を積極的に受け入れて、産業観光としての機能を高めて利用促進を図ります。

中期計画指標 （2021～2024）	インキュベート室入居企業数　5 社/年 共創の場利用者数　12,000 人（累計）

※一部指標については、コロナの影響を踏まえて設定しています。

Ⅴ　毎年度実施する具体的事業について

本ビジョンの目標を実現するため、南信州・飯田産業センターが行う 4 つの支援・10 の取り組みに伴う、具体的な事業は南信州・飯田産業センターの年度ごとの事業計画とします。

なお、事業計画については、毎年度末に評価と更新を繰り返していきます。